

災害時連携システムの仕組みと活用例

【災害時連携システムとは】

通常は、担当者メンバーが担当している患者・支援者の情報を共有するもの。(担当以外は閲覧できない。)

災害システムは、有事の際、担当しているかに関わらず、電子@連絡帳のアカウントを持った全利用者が、要援護者登録している方の情報を閲覧することができる。

(ただし、電子@連絡帳に「患者・支援対象者」登録していても「要援護者」の設定をしていない方は閲覧不可のため、登録する場合は、必ず「要援護者」の設定をすること。)

この仕組みを利用し、有事の際、人員不足や業務機能不全で安否確認ができない環境の中でも、患者・支援対象者の安否確認を全利用者が協力して行うことができる。また、安否確認に留まらず、施設間の被災者の受入れや引き継ぎなどにも活用できる。

普段利用している慣れたシステムで共有されるため、状況などコメントも投稿しやすく、確認もしやすい。

システムの活用方法 (例)

・システムは Google マップと連動しており、患者・支援者の住所を便りに、対象者の自宅がストリートビューモードで建物のイメージが湧き、経路案内機能を使い行き先を確認することができるため、対象者を知らない利用者もシステム情報を元に安否確認を行うことができる。患者・支援者情報に“個別避難計画書”をデータで添付、住所地にいない場合の参考になる。

・Google マップで対象者がピン止めされ、安否情報も色で表示され、(赤「至急支援」、黄「要支援」、青「安全確保」、グレー「未確認」) されるため、支援の必要性の判断がしやすく、安否確認へも動きやすい。

- ・中部電力による停電情報が Google マップ上に色で表示され、(赤「停電中」、黄「復旧見込が立っている地域」、紫「長期停電地域」) 状況を確認することができるため、支援の判断がつきやすい。電気の必要性や対応の緊急性が確認できる。

- ・浸水、断水、停電、建物崩壊など、業務の再開が困難な事業所に対し、同業種の事業所に患者・支援者の受け入れを依頼する場合、電子@連絡帳を利用し、依頼患者・支援者の担当者に依頼先の職員を追加するだけで、引継ぎが可能。通常業務に戻る場合も依頼した職員を担当より外すだけで完了する。入所施設・病院・介護保険サービスなどすべての分野で対応可能。

- ・システムの地域資源情報のページに施設の被災情報・職員の安否確認を投稿し、災害対策本部が把握できる。

地域資源情報だけでなく、災害対策用にプロジェクトを作成し、プロジェクト内で報連相が可能。

- ・情報は、行政で集約され災害対策本部も共有するため、行政側の支援計画にも生かされ、物理的救助や人力的救助の要請に生かされる。(防災活動計画は具体的には未定)

- ・広域連携協定を愛知県内(49行政)で行っているため、ボランティアの要請などにも広範囲で活用できる。